# 人口減少時代における都市経営

一橋大学大学院法学研究科 准教授　遠藤 啓

先日、人口戦略会議が「消滅可能性自治体」を発表したことをきっかけに、改めて人口減少問題への関心が高まっています。人口減少問題は、対策による効果が短期では発現しないことが多く、息の長い取組が必要であるため、ともすれば悲観的な議論となってしまいがちです。そこで、今回は、人口減少を「正しく恐れながら」果敢に対策を講じるために、人口減少時代における都市経営のヒントとなる書籍をご紹介したいと思います。

まず、１冊目は、「人口減少時代において、いかに都市の稼ぐ力を維持・向上させるか」という観点で、『デジタルローカルハブ―社会課題を克服する地方創生の切り札』（神尾文彦／編著、中央経済社、3,300円）をご紹介します。

『デジタルローカルハブ―社会課題を克服する地方創生の切り札』
神尾文彦／編著　中央経済社

著者の言う「ローカルハブ」とは、「地方圏にあって、国内外の様々な都市・地域と連携した自立経済都市（圏）」であり、「デジタルローカルハブ」とは、こうした都市（圏）をデジタル技術で実現していくことを示しています。人口減少時代においては、労働生産性が向上しない限りは、経済は縮小へ向かわざるを得ません。その観点から、地方圏において、デジタル化という手段を用いて労働生産性の高い都市圏を確立するべきというのが、本書の論旨です。非常に野心的な提言ですが、ドイツ・デンマークでは、デジタル化・産学官連携等の取組により、実際にこうした都市圏が形成されていることが示されています。また、本書では、海外において、都市レベルでのカーボンニュートラル目標を設定している事例が紹介されています。日本ではまだ盛んには論じられていませんが、こうした目標設定によって、企業のイノベーションや産学官連携を促進するという方策は、一考に値すると感じます。

２冊目は、「人口減少時代において、どのような都市構造を構築するか」との観点で、『人口減少時代の都市―成熟型のまちづくりへ』〈中公新書〉（諸富徹／著、中央公論新社、880円）をご紹介します。本書では、人口減少時代に突入することによって求められる都市経営の変化について、『「成長型」都市経営から「成熟型」都市経営へ』というキーワードを用いて、非常にわかりやすく論じられています。

『人口減少時代の都市―成熟型のまちづくりへ』
諸富徹／著　中央公論新社

「成熟型」都市経営として何をすべきかという観点では、コンパクトシティ政策が一丁目一番地です。本書では、コンパクトシティ政策についての議論が構造化してまとめられていますので、同政策について深く学びたい方は、本書を入口にされることをお薦めします。